

事務事業評価シート(事後評価)

事務事業名	公用車管理業務(集中管理業務)			担当課名	総務課
政策名	参画と協働で共に創るまち			担当係名	財政係
施策名	自立した自治体経営の確立			課長等名	弓田秀樹
施策細項目名	効率的な行政運営			担当者名	川田浩泰
予算科目	会計	款	項	目	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	開始年度	年度から		
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度から		年度まで
法令根拠、条例等					
事務事業の概要	事務事業の内容	各公共施設に公用車を配置し、管理する。			
	業務の内容 (職員が行っている内容)	公用車の配置計画策定、購入契約(リース含む)、車検整備等の管理。			
	事業費の費目	燃料費、修繕費、公課費			
	これまで行ってきた改革改善内容	会津美里町集中改革プランに基づき、公用車を順次削減し、集中管理による稼働率をあげる。また、軽自動車の購入及びリース対応による維持管理経費の削減を行う			

1、現状把握の部(DO)

(1)事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして適正な運行管理を行う。

対象(誰、何を)

町職員  
公用車

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして、適正な運行管理、車両管理を行い稼働率を上げるとともに、経費の節減に努める。

結果(どんな結果に結びついているのか)

公用車維持管理経費の節減を図り、健全な財政運営の推進に寄与する

活動指標(活動を表す指標)	単位
ア 利用件数(1台あたり1月平均)	件
イ 集中管理対象可能車両台数	台
ウ 活動可能時間数((1台あたり1月最大))	時間
対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
ア 集中管理稼働日数(1月あたり)	日
イ 集中管理車両台数	台
ウ 集中管理車両活動時間数(1台あたり1月平均)	時間
成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
ア 集中管理車両利用率(件/日)	件
イ 稼働率(集中管理車両台数/集中管理対象可能車両台数)	%
ウ 稼働率(集中管理車両活動時間数/活動可能時間数(1月あたり平均))	%

(2)指標の推移

区分	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)
活動指標	ア 件				25.97	30.00
	イ 台	56.00	53.00	42.00	42.00	39.00
	ウ 時間				176.00	176.00
対象指標	ア 日				22.00	22.00
	イ 台	14.00	14.00	14.00	17.00	20.00
	ウ 時間				96.83	105.00
成果指標	ア 件				1.18	1.50
	イ %	25	26	33	40	51
	ウ %				55	60

(3)総事業費の推移

区分	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)
特定 事業 財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	24,144	21,572	25,757	24,000	22,000
事業費計	千円	24,144	21,572	25,757	24,000	22,000

(4)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	会津美里町行政改革大綱(集中改革プラン)で制定後
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	財政状況がさらに厳しくなるなか、更なる経費節減が求められてきている。財政状況がさらに厳しくなるなか、交通手段のさらなる効率性が求められてきていると共に、出張用務の精査も求められている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見が寄せられているか?	

事務事業名	公用車管理業務(集中管理業務)	担当課	総務課
-------	-----------------	-----	-----

2、評価の部(SEE) 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	政策体系との整合性	この事務事業の意図は結果(政策体系)に結びついていきますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	集中管理を行うことにより、効率的な車両管理を行うことができるとともに、適正な車両台数を把握できるため、不要な車両を削減することができ、車両維持管理経費の節減に結びつく。
	公共関与の妥当性	なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	自家用公用車として保有しているため、維持、管理が必要である。
	対象と意図の妥当性	対象と意図を見直す必要がありますか？対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	自家用公用車として保有しているため、対象は限られてしまう。
有効性評価	成果の向上余地	やり方や進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	更なる効率的稼働を目指し、台数の削減を図る。安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。
	廃止・休止の成果への影響	事務事業を廃止・休止した場合に影響はありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有り <input type="checkbox"/> 影響なし	理由	公用車集中管理については、各課が管理をする方式に戻せば、空車状況の把握が難しく、効率的な配置が不可能になり、経費節減につながらなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	類似の目的や形態を持つ他の事務事業との統合や連携を行うことができますか？	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段はあるが、統廃合・連携はできない	理由	類似業務が無い
効率性評価	事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	集中管理公用車については、更なる効率的稼働を目指し、適正台数を図ることと、安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	やり方を工夫して延べ業務時間を削減する方法はありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	現在においても、兼務しているため人件費の削減余地は無い
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平になっていませんか？受益者負担を見直す必要はありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	町内部の事業である

3、評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1)1次評価者としての評価結果																							
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(2)今後の事業の方向性(改革改善案)		(3)改革改善による期待効果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性、有効性の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性、有効性の結果) <input type="checkbox"/> 目的再設定(目的妥当性、の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性、の結果) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持																							
低下																							
評価に基づいた改革・改善案を記入します。																							
21年度の改革改善案		次年度以降の改革改善案																					
更なる効率的稼働を図り、公用車に係る経費の削減を図る。		更なる効率的稼働を図り、公用車に係る経費の削減を図る。安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。																					
(4)改革・改善(案)を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的稼働を行うためには、職員の更なる意識改革と協力が不可欠である。</li> <li>・福島出張等の際は、乗り合わせ等により公用車の有効活用を図る。</li> <li>・緊急時の対応として、準公用車の取り扱いを検討する。</li> </ul>																							

事務事業名	公用車管理業務(集中管理業務)	担当課	総務課
-------	-----------------	-----	-----

#### 4、事務事業の2次評価結果

##### (1) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性  適切  見直し余地あり      有効性  適切  見直し余地あり  
 効率性  適切  見直し余地あり      公平性  適切  見直し余地あり

##### (2) 評価結果の根拠と理由

福島出張の際、公用車予約情報が不足しているため、乗り合わせが可能かどうか判断しにくいことや、所属課所管の公用車と集中管理公用車の稼働率を調査する必要がある。

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性、有効性の結果)            | <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性、有効性の結果)             |
| <input type="checkbox"/> 目的再設定(目的妥当性、の有結果)           | <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性の結果)             |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性の結果) | <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性、の結果) |
| <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性の結果)            | <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで改革改善をしない)          |

(4) 改革改善による期待効果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加

評価に基づいた改革・改善案を記入します。

所属課所管の公用車と集中管理公用車の稼働率を調査し、公用車の適正台数を検討する。  
 福島等の出張時の車両予約については、時間や場所、乗車人数等密に入力するように周知徹底を図る。  
 準公用車の取り扱いについて、公用車と準公用車の経費比較検討を行った上で、準公用車制度の運用基準を決定する。

成果	向上			
	維持			
	低下			

##### (5) その他2次評価会議で指摘された事項

分庁舎方式のために、会議等庁舎間の移動については、私用車で移動している場合が多い。事故があった場合は、大きな問題となるため、早急に対応すべき。